（様式１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

応　募　申　込　書

（宛先）京都市長

　募集要項の各条項を承知のうえ、京都市市営住宅空き住戸活用に関する事業者等の募集について、次のとおり申し込みます。

１　申込者　　所　在　地

名称及び代表者氏名

電話番号

２　募集住戸について

募集要項「４（１）活用団地及び住戸とその使用料」を確認し、本市との事前協議において、提示を受けた住戸を記載してください。

　　＜活用希望住戸＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団地名 | 棟・号数 | 戸数 |
|  |  |  |

（様式２）

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画の内容） |
| 次の事項について、具体的に記載すること。①　（申請者の）事業内容②　直近、期末時点での従業員数 |
|  |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式３）

|  |
| --- |
| 活用計画書（用途及び目的等） |
| 本件空き住戸の活用における、活用用途及び活用内容を具体的に記載すること。また、本事業の目的を具体的に記載すること。 |
| １　活用用途及び活用内容２　活用する目的 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式４）

|  |
| --- |
| 活用計画書（社会貢献等） |
| （申請者において）これまで社会貢献に関わる活動経験等があれば、内容を具体的に記載すること。（例）施設・所有地の提供、社員等の派遣、ボランティア活動など地域社会への貢献、ＮＰＯ等やその活動への資金提供、その他 |
|  |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式５）

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用団地及び周辺地域における活性化策） |
| 本件空き住戸の活用をとおして、団地内外のコミュニティ活性化にどのように取組もうと考えているのか、取組内容について具体的に記載すること。 |
|  |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式６）

|  |
| --- |
| 活用計画書（連携可能な事業者等） |
| 本件空き住戸の活用（団地内外のコミュニティ活性化等の取組を含む。）において、連携可能な事業者等がいる場合は記載すること。 |
|  |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式７）

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先） | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

（様式８）

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）　京都市長　京都市公営企業管理者交通局長　京都市公営企業管理者上下水道局長 |  | 　年 　　月 　日 |
|  | 　　　枚のうち　　　枚目 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 商号、屋号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　京都市競争入札参加資格等の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックしてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は、「調査同意書（水道料金・下水道使用料）【記載方法】」を御覧ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は，下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

注　記入に当たっては、「調査同意書（水道料金・下水道使用料）【記載方法】」を御覧ください。

**調査同意書（水道料金・下水道使用料）　【記載方法】**

　　京都市の水道料金及び下水道使用料の納付状況について、資格の審査及び資格有効期間中の確認のため、京都市が関係公簿を調査することに同意していただくものです。

　　同意に基づき京都市が調査・確認するため、上下水道局の営業所等で納付証明書の発行を受ける必要はありません。

【記入上の注意】

**□**　調査対象となる水道使用者名義の有無にかかわらず、必ず提出してください。

**□**　「日付」は、提出日又は作成日を記入してください。

**□**　応募申込書に記入した「主たる事務所の所在地」及び「申込事業者等の名称及び代表者の職・氏名」を記入してください（フリガナ不要）。

**□**　調査対象となる水道使用者名義の有無について、次の区別により「ある」又は「ない」の該当する方にチェックをしてください。

　　なお、「ない」に該当する場合でも、調査同意書の提出は必要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 条　　　件 |
| 調査対象となる水道使用者名義がある | 　次の①及び②のいずれにも該当する場合①　京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。②　当該事業所等の水道の使用者名義が、次に該当すること。　　法人の場合･･･法人名義 ※代表者の個人名義は含みません。　　個人の場合･･･代表者名義 ※親族名義等は含みません。※　使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。※　複数の事業所等がある場合は、そのうち１つでも上記に該当すれば、「調査対象となる使用者名義がある」にチェックしてください。 |
| 調査対象となる水道使用者名義がない | 　上記に該当しない場合　例）・　京都市内に事業所等がない場合　　 ・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合　　 ・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含みます） |

**□**　「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックをした場合は、次の要領により、該当する事業所等の「検針区」、「使用者コード」、「水栓番号」及び「使用者名」（以下「お客さま番号等」という。）を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 記入対象 | 　上記の「調査対象となる水道使用者名義がある」場合の①及び②に該当する事業所等（京都市内にある事業所等で、水道の使用者名義が、法人にあっては法人名義、個人にあっては代表者名義であるもの）のお客さま番号等(※)※　上記条件に該当しない事業所等のお客さま番号等は記入しないでください。 |
| 記入要領 | ○　「検針区」、「使用者コード」、「水栓番号」及び「使用者名」の欄に、「水道使用水量のお知らせ」等に記載されている内容を正確に記入してください。○　京都市内に複数の事業所等がある場合、記入対象に該当する全ての事業所等に係るお客さま番号等を記入してください。○　市内の事業所等が多く複数枚にわたる場合は、２枚目以降にも記名のうえ、各ページの右上（日付欄の下）にページ番号と総枚数を記入してください。 |
| 留意事項 | ○　お客さま番号等が未記入の場合や、記入内容が誤っているときは、納付状況の調査を行うことが出来ませんので、十分御注意ください。 |